**事業計画書　記載項目**

**参考様式**

※本様式は、電子申請のご準備のために記載（入力）項目を参考にご案内するものです。本様式では申請できませんので、ご注意ください。（申請時に添付の必要もありません。）また、こちらの事業計画の記載例の通り計画書を作成すれば採択を受けやすいということはありませんので、事業者が独自に抱える課題に応じ、自由に創意工夫をして作成いただけますと幸いです。

※申請は、申請受付開始日の17:00以降、電子申請システムから手続きを行ってください。

必ず電子申請システム操作マニュアルを確認しながら、間違いのないよう入力してください。

**０．事前の誓約・同意事項について**

当補助金に申請をする場合、申請システムで以下の事項に同意いただく必要があります。

|  |  |
| --- | --- |
| １ | 「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の公募要領等の記載内容を全て確認・理解したうえで、申請事業者が事業計画の作成及び実行に責任をもって取り組むことに同意するとともに、申請事業者自身により申請を行います。 |
| ２ | 申請事業者及び申請する事業内容は「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の申請要件（補助対象者、補助対象事業等）に該当していることを確認しました。 |
| ３ | 申請事業者はみなし大企業ではありません。 |
| ４ | 「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の申請要件を満たしていない場合や、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）」等に違反する行為等をした場合には、不採択、採択決定の取消、交付決定の取消、補助金の返還、事業者名及び代表者名を含む不正内容の公表等が行われることに同意します。 |
| ５ | （過去又は現在の）国（独立行政法人等を含む）から、本事業と同一もしくは類似の事業等に対して補助等を受けたことはありません。また今後も補助等は受けません。また、中小企業生産性革命推進事業の他の補助金や中小企業事業再構築補助金から、本事業と同一もしくは類似の事業等に対して補助等を受けたことはありません。また今後も補助等は受けません。 |
| ６ | 上記６．について、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」という。）およびものづくり補助金事務局（以下「事務局」という。）にて重複受給の確認を行うため、中小機構及び中小企業庁所管の他補助金事務局が保有する、申請事業者に係る他補助金の申請・交付等に関する情報を利用することに同意します。また、効率的な補助金執行のため、本事業の申請・交付等に関する情報についても、中小機構及び中小企業庁所管の他補助金事務局に対して情報共有することに同意します。 |
| ７ | 採択結果は、提出いただいた事業計画に記載のある補助対象経費の全額に対して、補助金の交付を保証するものではありません。補助金交付申請時に補助対象外経費が含まれていた場合等は、交付決定額が減額または全額対象外となることに同意します。 |
| ８ | 認定経営革新等支援機関や専門家等の外部支援を受けている場合には、支援者の名称、報酬、契約期間等を必ず記載してください。支援を受けているにも関わらず情報が記載されていないことが明らかになった場合には、申請にかかる虚偽として、不採択、採択決定の取消、交付決定の取消、補助金の返還、事業者名及び代表者名を含む不正内容の公表等が行われることに同意します。 |
| ９ | （申請書に認定支援機関もしくは事業計画書作成支援者が記載されている場合、）事務局（サポートセンター含む）及び地域事務局が、申請書に記載の認定支援機関もしくは事業計画書作成支援者と直接、それぞれの業務の範囲内で申請や事業計画の内容に限り情報交換することがあることに同意します。 |
| 10 | 申請者は「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）」第2条に規定する暴力団または暴力団員と関係がある事業者ではありません。 |
| 11 | 上記誓約・同意事項に反する事実や、申請にあたって虚偽や事実と異なる点があったことが明らかになった場合は、不採択、採択決定の取消、交付決定の取消、補助金の返還、事業者名及び代表者名を含む不正内容の公表等が行われることに同意します。 |
| 12 | 当該公募申請に際しては、事業実施期間内（最遅で2024年12月10日まで）に、発注・納入・支払等の全ての事業の手続きを完了し、実績報告書を提出することが必要です。（事務局による補助事業者に対する補助金交付等のスケジュールの都合上、補助事業実施期間の延長を行うことができません）また、実績報告書提出後の精算払い請求日は2025年1月末日までとなることに合意します。 |

**１．応募者の概要等**

（１）応募者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （法人番号／個人事業主管理番号） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 商号又は名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　特定非営利活動法人　　　□　社会福祉法人 |
| 商号又は名称（カナ）： |
| 法人代表者役職： |
| 法人代表者名： |
| 郵便番号： |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本社所在地： |
| 電話番号： | FAX番号： |
| Webﾍﾟｰｼﾞ： |  |
| 事業形態：以下のいずれかに該当する場合チェック[ ]  小規模企業者・小規模事業者または常時使用する従業員数が20人以下の特定非営利活動法人である。[ ]  再生協議会等から支援を受ける再生事業者である。※いずれかに該当する場合、補助率を2/3（大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例の活用により、補助金額1,500万円を超えた部分は1/3）として申請することが可能です。 |
| 補助事業の実施場所　　[ ]  本社所在地と同一　　 [ ]  本社所在地と異なる□　補助事業の実施場所は確定している。※確定している場合に応募可能です。応募後の変更は原則認められていません。 |
| 郵便番号： |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 所在地： |
| 事業所名： |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 担当者の役職及び氏名：［役職］　　　　　　　　　　　　　　［氏名］ |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 資本金・出資金（円単位）　　　　　　　　　　　　円 |  |
| 創業・設立日（西暦） |  |  |  |  | － |  |  | － |  |  |  |
| 主たる業種（日本標準産業分類 中分類） | コード |  | 名　称 |  |
| 支援者（事業計画の作成を支援した者）がいる場合に記入してください。事業計画書作成支援者名　 ［名称］［名称が個人以外の場合は所属・担当者名］［電話番号・メールアドレス］［報酬（予定）］　　　　　　　　　円　　　※成功報酬を含む [契約期間]　　　　　　　　　　　ヶ月　　 ※フォローアップの期間を含む支援者が認定経営革新等支援機関である場合には以下も記入してください。 |
| 認定経営革新等支援機関ID | （12桁） |
| 認定経営革新等支援機関名 | （　　　　　　　　） |

※「応募者の概要」に記載された内容が審査に影響を及ぼすことはございません。

（２）株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（２０　　　年　　　月　　　日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者 | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率(％) |
| ① |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ② |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ③ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ④ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑤ |  |  | 【　　】 | 　　　％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　人 | 　　　％ |

（３）役員一覧（監査役を含む。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日（西暦） | 会社名注.他社と兼務の場合 |
| 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  | 【　　】 |
|  |  |  |  |  |  | 【　　】 |

※兼業する他社が大企業の場合【　】内に○を付してください。

（４）経営状況表（直近２期分の実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ２０　年　　月～２０　年　　月 | ２０　年　　月～２０　年　　月 |
| ① 売上高 | 円 | 円 |
| ② 経常利益 | 円 | 円 |
| ③ 税引後当期利益 | 円 | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 公募開始時点において、確定している（申告済みの）直近過去３年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が１５億円を超えていない場合にチェックを付けてください。※超えている場合は、本補助金に応募することができません。 | チェック[ ]  |

**２．常時使用する従業員の申告**

|  |  |
| --- | --- |
| 従業員数 | 　　　　　　　人 |

※応募申請時点における常時使用する従業員数です。

20名以下の場合は労働者名簿（従業員一覧）の入力が必要となります。

21名以上の場合は入力不要ですが、提出する従業員数の確認資料における期末の従業員数が20名以下となっている場合は労働者名簿を添付してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 氏名 | 生年月日 | 雇入れ年月日 | 従事する業務の種類 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |
| 16 |  |  |  |  |
| 17 |  |  |  |  |
| 18 |  |  |  |  |
| 19 |  |  |  |  |
| 20 |  |  |  |  |

**３．これまでに交付を受けたもしくは申請している国等の補助金又は委託費の実績説明**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称及び事業概要 |  |
| 事業主体（関係省庁・独法等） |  |
| 実施期間 |  |
| 補助金額・委託額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　万円 |
| テーマ名 |  |
| 本事業との相違点 |  |
| 事業成果・実績 | （直近の事業化段階：　　　　）※事業成果・実績期についても簡潔に記載 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称及び事業概要 |  |
| 事業主体（関係省庁・独法等） |  |
| 実施期間 |  |
| 補助金額・委託額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　万円 |
| テーマ名 |  |
| 本事業との相違点 |  |
| 事業成果・実績 | （直近の事業化段階：　　　　）※事業成果・実績期についても簡潔に記載 |

※１　これまでに交付を受けたもしくは申請している補助金及び委託費の実績について、必ず記載してください。事業実施中の案件を含め過去５年間分を全て記載してください。申請する事業が、これらとの重複を含んでいないか事前に良く確認してください。

※２　必要に応じて欄を増やしてください。

**４．事業内容**

（１）事業類型　※17次締切は省力化(オーダーメイド)枠のみの公募です。

　　[x] 省力化(オーダーメイド)枠

　　[ ] 製品・サービス高付加価値化枠(通常類型)

　　[ ] 製品・サービス高付加価値化枠(成長分野進出類型DX・GX)

　　[ ] グローバル枠

＜以下は該当するに選択＞

　　[ ] 大幅賃上げに係る補助上限額引上げの特例

※ただし、申請枠の補助金額の上限額に達しない場合、再生事業者、常時使用する従業員がいない場合は活用不可です。

（２）事業計画名（３０字以内）

|  |
| --- |
| ※事業計画にふさわしい事業計画名としてください。採択案件一覧において掲示されます。事業計画名の誤記入や未入力などがある場合は、記載不備として審査対象外となります。 |
| 本事業で取り組む対象分野となる業種（[日本標準産業分類](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html)、中分類） | コード |  | 名　称 |  |

（３）事業計画の概要（１００字以内）

|  |
| --- |
| ※事業計画に沿って、現状の課題とその解決策と効果を簡潔に記載して下さい。ただし、補助事業として公表することがあるため、公表して支障のあるノウハウや知的財産等を含む内容は記載しないで下さい。 |
| 本事業で導入予定の機械装置等の名称 |  |

（４）事業分野（Ａ又はＢのいずれか一つの□を選択）

※少人化(オーダーメイド)枠は「新たな生産方式の導入」もしくは「新たな提供方式の導入」のいずれかとなります。

Ａ：[ ] 新商品（試作品）開発　　　　[ ] 新たな生産方式の導入

　該当する技術分野に☑を付してください（複数選択可）。

|  |
| --- |
| [ ] デザイン　　　　　　　[ ] 情報処理　　　　　　　　[ ] 精密加工　　　　[ ] 製造環境[ ] 接合・実装　　　　　　[ ] 立体造形　　　　　　　　[ ] 表面処理　　　　[ ] 機械制御[ ] 複合・新機能材料　　　[ ] 材料製造プロセス　　　　[ ] バイオ　　　　　[ ] 測定計測 |

Ｂ：[ ] 新役務（サービス）の開発　　[ ] 新たな提供方式の導入：

　該当する取組分野に☑を付してください（複数選択可）。

|  |  |
| --- | --- |
| 付加価値の向上 | [ ] 新規顧客層への展開　　　[ ] 商圏の拡大　　　　　　[ ] 独自性・独創性の発揮[ ] ブランド力の強化　　　　[ ] 顧客満足度の向上　　　[ ] 価値や品質の見える化[ ] 機能分化・連携　　　　　[ ] ＩＴ利活用 |
| 効率の向上 | [ ] サービス提供プロセスの改善　　　　[ ] ＩＴ利活用 |

（５）具体的内容

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| その１：補助事業の具体的取組内容以下①～③を十分に踏まえ、補助事業において「何をどこまでするのか」「どのようなスケジュールでするのか」を明確にして説明してください。書面審査では審査項目に記載の観点から評価をしますので、公募要領「第６章 事業計画書の審査」やミラサポplus(「ものづくり補助金の書き方」<https://mirasapo-plus.go.jp/hint/7654/>）の記事も参照し、作成を進めてください。＜参考：審査における項目　ミラサポplus「ものづくり補助金の書き方」から抜粋＞

|  |  |
| --- | --- |
| 技術面 | * 製品やサービスの開発が革新的であるか?
* 課題解決の方法が明確で具体的か?
 |
| 事業化面 | * 事業化の方法・スケジュール等が具体的か?
* 製品・サービスの市場性はあるか?
* 企業の収益性・生産性は向上するか？
 |
| 政策面 | * 地域経済への貢献など、国の政策に合致しているか?
 |

1. 本事業の目的・手段について、今までの事業者の取組の経緯・内容をはじめ、今回の補助事業で機械装置等を取得しなければならない必要性を示してください。

また、課題を解決するため、不可欠な工程ごとの開発内容、材料や機械装置等を明確にしながら、具体的な目標及びその具体的な達成手段を記載してください（必要に応じて図表や写真等を用い具体的かつ詳細に記載してください）。事業期間内に投資する機械装置等の型番、取得時期や技術の導入時期についての詳細なスケジュールの記載が必要となります。1. 応募申請する枠に応じて、事業計画と「中小企業の特定ものづくり基盤技術及びサービスの高度化に関する指針」又は「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」との関連性及び取り組みの革新性・独自性を説明してください。
2. 本事業を行うことによって、どのように他者と差別化し競争優位性を実現するか、シェアや競争力の強化を実現するかについて、顧客のターゲット、販売方法やビジネスモデル、事業の実施体制など、具体的に説明してください。
3. 地域の資源の活用や地域経済への貢献など、国の政策に合致する取り組みであるかを、ご自身の見解で構いませんので説明ください。

　審査の観点で記載すると好ましい内容を、項目に分けて次ページ以降に示します。計画書作成の際の参考にしてください。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ●補助事業の背景現在の事業者の事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 経営理念・目標・動機 | ※活動の目的・取組課題と社会的意義（ミッション・ビジョン）がわかるように記載ください。 |
| 経営戦略 | ※経営理念を実現するための、具体的な戦略（事業領域、成長戦略、事業者の経営資源、事業者の経営哲学を浸透させる取り組み等）がわかるように記載ください。 |
| 事業コンセプト | ※対象エリア、具体的ターゲット、提供サービス・商品がわかるようにご記入下さい。 |
| 事業内容 | ①商品・サービスの具体的内容と価格②競合に対する差別化・強み、セールスポイント③事業者の製品やサービスが顧客に提供できている価値 |
| 競合・市場など事業者を取り巻く事業環境と自社の経営戦略の関係 | ※市場の需要、他社との生産力・供給力・生産体制の違い、業界で抱える課題に加えて、自社のマーケティング戦略がどう活きていくのかわかるように記載ください。 |

事業者のビジネスモデル※現在のビジネスモデルについて記載してください。必要に応じて図でも示してください。販売材料消耗品納品**○○株式会社****（事業者）****○○株式会社（取引先）****○○株式会社（仕入れ先）**収入い支払いシステム運営・保守支払**○○株式会社****（システム会社）**事業者の売り上げ状況（主力としている事業等）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | **2021年度** | **2022年度** | **2023年度** |
| **売上金額** |  |  |  |
| **売上総利益** |  |  |  |

　各部門の売り上げが会社全体の売り上げに占める割合：○○製品部門 ●●％、○○製品部門 ●●％、その他●●％事業者の課題及び将来ビジョン※事業者の課題や将来ビジョンを記載してください。今後の経営プラン

|  |  |
| --- | --- |
| 業績目標 | ・資本利益率、売上高利益率などの業績指標・売上高、利益金額、自己資本額などの実数・労働生産性、1人当たり人件費など生産性・市場シェア、業界ランクなど会計数値以外の指標 |
| 事業目標 | ・どのような市場分野で発展したいか、・その分野でどのような商品（製品）を扱っていくか |
| 組織目標 | ・従業員数、組織構造・営業（生産）拠点数、設備投資・事業部制、分社、合併、買収 |

ものづくり補助金活用の動機※例えば、新製品・新サービスの開発や生産性向上等の事業者の経営課題解決のため、経営課題ではないが資金があったら取得したいと考えていた設備・システムがあったため等。※補助金が活用できない場合の資金調達の代替策の検討もあれば記載してください。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ●本事業で取り組む内容（事業者が抱える課題と補助金による支援を受ける必要性など）補助事業の目的※前述の背景を踏まえた、本事業に取り組む経緯や目的、必要性を記載してください。補助事業の内容と輪郭※具体的なアクションを明示し、補助事業で何をどこまでするのか、どのような成果（製品コスト削減、品質向上、売り上げ単価増加、労働コスト削減など）を目標と置くかについて記載してください。（なにをする事業なのか、どこからどこまでが補助事業か、等）補助事業の投資内容（導入する機器等）※「5.経費明細表」に記載する投資内容（購入・開発等）について、それぞれの性能等を記載し、補助事業の目的・内容に沿って期待される効果及び有用性の評価を説明してください。機械装置については他との差異を説明するうえで型番まで明らかにしてください。補助事業による差別化※他者との差別化、競争優位性について、販売方法やビジネスモデル、顧客ターゲット、実施・展開の体制等を示しつつ説明してください。補助事業前後での業務フロー差異※補助事業実施の前と後とで何がどう変わるのかを記載してください。導入前の業務フローと導入後の業務フローとを比較できるように、下記の例のように図でも表現してください。≪事業実施前の製造ライン及び機械の配置図（Before）≫　⇒　≪事業実施後の配置見直し結果（After）≫　【●●ｍ】【●●ｍ】≪現状の生産工程（Before）≫作業機械：●●設備台数：●台従業員：●名　労働時間：●時間従業員：●名　労働時間：●時間従業員：●名　労働時間：●時間作業機械：●●設備台数：●台作業機械：手作業台数：0台作業機械：手作業台数：0台【●●工程】【●●工程】【●●工程】【●●工程】従業員：●名　労働時間：●時間　抱えている課題　(例)・需要に対する生産効率の向上　　　・製品の欠品率による取り替えコストの発生　等≪投資で実現ができる生産行程(After)≫【●●工程と●●工程の完全自動化】【●●工程】【●●工程】作業機械：●●設備台数：●台作業機械：●●設備台数：●台作業機械：●●設備台数：●台　従業員：●名　労働時間：●時間従業員：●名　労働時間：●時間従業員：●名　労働時間：●時間課題解決方法、アイデア・独自性（例）・組み立て～検査～梱包までの作業が自動化できる・ヒューマンエラーの削減　等省力化効果・成果（例）・従業員：●名→●名・労働時間：●時間→●時間・総労働時間：●名×●時間（●●時間）→●名×●時間（●●時間）補助事業の革新性、生産性の向上等※以下について記載してください。・本事業の新しい部分、創意工夫の部分等のアピールポイント・本事業による生産性の向上・地域資源の活用、地域経済への貢献やシナジー効果、国の経済政策に合致する取り組みであるかなど※革新性、独自性の記載にあたっては、下記参照方法に沿って「中小企業の特定ものづくり基盤技術及びサービスの高度化に関する指針」又は「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」を確認し、その内容と事業計画との関連性を踏まえてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 【「革新的なものづくり技術」の取り組みの場合】 | 【「革新的なサービス開発」の場合】 |
| 中小企業の特定ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針 | 中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン |
| デザイン開発 | 情報処理 | 精密加工 | 製造環境 | 先端技術を活用した高度なサービス開発 |
| 接合・実装 | 立体造形 | 表面処理 | 機械制御 |
| 複合・新機能材料 | 材料製造プロセス | バイオ関連 | 測定計測 |

【指針及びガイドラインの参照方法】・「中小企業の特定ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針」中小企業向けに参考とすべき特定ものづくり基盤技術の方向性と開発手法や先端術を活用した高度なサービス開発を提示しています。・「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」中小企業向けにサービス開発における経営課題を解決する際の取り組みの方向性や具体的手法等を提示しています。　 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業のスケジュール※前述の補助事業の内容に沿い、機械装置等の取得時期や技術の導入時期を含めたスケジュールを下記の例のように示してください。≪事業計画期間にかかるスケジュール≫

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | 補助事業実施期間【事業化状況報告1回目】 | 補助事業終了後【事業化状況報告5回目】【事業化状況報告4回目】【事業化状況報告3回目】【事業化状況報告2回目】 |
|  | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 2025年4月～2026年3月 | 2026年4月～2027年3月 | 2027年4月～2028年3月 | 2028年4月～2029年3月 |
| ０．構想設計 | 事業目的・目標設定 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 課題・改善方針検討 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業計画作成 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 社内プロジェクト体制決定 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 投資採算性・投資規模決定 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 予算・調達計画策定 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| １．機能設計 | システム要件定義 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| システム構成策定 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機能一覧定義 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２．周辺機器の手配 | 機械装置発注 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 部品・原材料調達 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３．機能試作、システム組み立て | システム設計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| システム発注・開発 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４．評価 | テスト・リリース |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 課題・改善方針検討 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ５．調整改善 | システム再設計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ６．稼働・実装 | セキュリティ対策 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 保守・管理 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

補助事業の実施体制※事業者内での役割分担や外部との連携を明らかにし、誰が何をするのかについて具体的に記載してください。機械機器・システムの開発については、内製か外注かを明確にしてください。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【省力化（オーダーメイド）枠の追加記載事項】≪補助事業の労働生産性≫　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 基準年度※１[ 年 月期] | １年後 [ 年 月期] | ２年後[ 年 月期] | ３年後[ 年 月期] | ４年後[ 年 月期] | ５年後[ 年 月期] |
| ① 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ② 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ③ 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額(①+②+③)※２ |  |  |  |  |  |  |
| ④ 労働時間 ※３ |  |  |  |  |  |  |
| 労働生産性 |  |  |  |  |  |  |

※１ 基準年度は、申請締切日から6か月以内の決算の実績値（実績値が確定していない場合は見込み値）をご記入ください。※２ 付加価値額の算出が困難な場合は「付加価値額」の欄に「生産量」を記載してください。※３ 労働時間には補助事業にかかる総労働時間（労働人数×労働時間）を入れてください。完全自動化の場合は労働時間は便宜的に「０．１」とします。≪補助事業の投資回収年数≫

|  |  |
| --- | --- |
| ⑥投資額※４ |  |
| ⑦削減工数（補助事業により削減する工程数） |  |
| ⑧年間人件費（⑨で割ることで人件費単価を算出） |  |
| ⑨工程数（補助事業実施前の工程数） |  |
| 投資回収年数　＝ ⑥÷(⑦×(⑧÷⑨)) |  |

※４ 投資額は、「４.経費明細表」の(Ａ)事業に要する経費の合計を使用します。本事業計画（表）で示した数値は、補助事業終了後に、事業化状況等報告において付加価値額や労働生産性等の伸び率の達成状況を確認します。■算出根拠人手不足の状況、課題、取組内容及び設備・システム導入によりどの程度生産プロセス等の効率化が図られるのかを具体的かつ詳細に記載してください。また、以下の具体的な内容がわかるようにご記入ください。* 3～5年の事業計画期間内に、補助事業において設備投資前と比較して労働生産性が2倍以上となる具体的な内容と根拠

労働時間（補助事業に関わる総労働時間）は、基準年度（補助事業実施前）についてどのように算出しているのか（「労働人数×労働時間」「個々の労働時間の合計」等）を明確にし、「かかる人数を削減するのか」「一人あたりの時間を削減するのか」「その削減がなぜ可能になるのか」等を説明し、具体的な道筋を示してください。* + 3～5年の事業計画期間内に、投資回収可能であることがわかる具体的な内容と根拠

人件費単価については、補助事業にかかる年間の人件費を、事業実施前の補助事業の総工程数で割ることによって算出します。補助事業による削減工数に人件費単価を乗じた数値が、年間の投資回収額となりますので、「それぞれの数値をどこから持ってきて」「どのような根拠でこれらを計算したのか」「どうしてその削減が可能なのか」等を分かりやすく説明してください。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| その２：将来の展望会社の売り上げや利益を向上させていくには「その１：補助事業の具体的取組内容」を実施する計画を立てるだけではなく、その後の事業化に向けた市場や顧客の分析を実施していく必要があります。以下①～③を十分に踏まえ、「事業化に向けて想定している市場」「期待される効果」を明確にして説明してください。1. 本事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、その成果の価格的・性能的な優位性・収益性や現在の市場規模も踏まえて記載してください。

各種のデータやＳＷＯＴ分析や４Ｐ分析等の手法を裏付けとし、効果的な計画、分かりやすい計画としてください。1. 本事業の成果の事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品等の価格等について簡潔に記載してください。また、事業実施に必要な運転資本の調達計画があれば記入ください。

　　≪ものづくり補助金における事業化段階評価≫

|  |  |
| --- | --- |
| 事業化段階 | 定義 |
| 第１段階 | 製品・サービス等の販売活用に関する宣伝等を行っている |
| 第２段階 | 注文（契約）が取れている |
| 第３段階 | 製品・サービス等が１つ以上販売されている |
| 第４段階 | 継続的に販売実績があるが利益は上がっていない |
| 第５段階 | 継続的に販売実績があり利益が上がっている |

1. 必要に応じて図表や写真等を用い、具体的かつ詳細に記載してください。

≪5フォース分析≫業界における競争要因を、収益に直結する「新規参入者」「売り手」「買い手」「代替品」「競合他社」の観点から分析します。競合他社の数、市場の成長率、価格決定のメカニズムを俯瞰的に見ることで、業界内における自社の強みや課題を発見でき、自社の強みを把握すれば、脅威への対処や改善すべき点など整理することができます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 新規参入業者 |  |  |
|  |  | （業界への企業の新規参入により、業界内に競合他社が増え、競争が激化する脅威。）・経済規模・製品の差別化・スイッチング・コスト・巨額の投資 |  |  |
|  |  | ↓ |  |  |
| 売り手・供給者 | **→** | 競合他社（自社も含めた競合各社の数と各社の知名度やブランド力、資金力を分析します。市場規模に対し、業界内の競合があれば収益性が下がります。） | **←** | 買い手・顧客 |
| （自社と売り手との力関係。類似の性質・同じ価格の物を扱う売り手が多ければ自社の力は高まり、逆の寡占状態では売り手が力を持ちます。）・市場集中度、寡占度・製品の差別化・スイッチング・コスト | （自社と買い手の間に存在する力関係、「買い手市場」となり、自社の収益性は落ちます。）・市場集中度、寡占度・製品の差別化・スイッチング・コスト |
|  |  | ↑ |  |  |
|  |  | 代替品 |  |  |
|  |  | （既存の商品やサービスと同様のニーズを満たす代替品によってマーケットシェアを奪われてしまう脅威。自社製品よりも低価格で高品質な代替品が現れれば、自社含む業界全体の収益をおびやかす存在となります。）・代替品の価格対性能比・スイッチング・コスト・他の業界での変化 |  |  |

≪ＰＥＳＴ分析≫今後の会社の経営戦略を具体的にしていくに際して、自社の経営の視点だけによらない、外部の取り巻く環境が、現在もしくは将来的にどのような影響を与えるかを把握・予測するために使います。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ＜政治的要因＞法改正、税制改正など、市場競争の前提となる社会ルールそのものの変化 | ＜経済的要因＞経済・市場の成長性、為替変動価格サプライチェーンに影響を与える変化 |
|  | 社会的要因少子高齢化など社会問題、世論・流行など、生活者の価値観・需要の変化。 | 技術的要因技術革新、インフラの整備等、市場競争の変化 |

≪３Ｃ分析≫経営戦略に基づいてマーケットの分析を行う際には「市場・顧客」「競合」「自社」という3つの要素を分析することで、自社にとっての成功要因を探ることが可能になります。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | 自社 |  |  |
|  |  |  | ・市場シェアの変化・会社の資産・資金力・開発・マーケティング力・経営資源の変化　等 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  | 市場・顧客 |  |  |  | 競合 |
|  | ・市場の規模・成長の変化・顧客ニーズ、購買行動の変化　等 |  |  |  | ・競合企業の開発力・資金力・事業規模・競合企業の業界内でのポジション変化、業界への影響力　等 |

≪ＳＷＯＴ分析≫戦略策定やマーケティングの意思決定、経営資源の最適化などを行うためのフレームワークで、強み、弱み、機会、脅威を、マトリックスで組み合わせ解釈をすることで、多面的な分析をすることができます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | プラス要因 | マイナス要因 |
| 内部環境 | ＜強み＞・自社や自社商品の長所や得意とするところ。内部環境のプラス要素。 | ＜弱み＞自社や自社商品の短所や苦手とするところ。悪影響を及ぼすと考えられる内部環境のマイナス要素。 |
| 外部環境 | ＜機会＞社会や市場の変化などにより、自社や自社商品にとってプラスに働く外部環境のプラス要素。 | ＜脅威＞社会や市場の変化などにより、自社や自社商品に悪影響を及ぼすと考えられる外部環境のマイナス要素。 |

≪４Ｐ分析≫経営戦略やマーケットで重視するターゲット顧客を明確にすることで、顧客志向でどういった提供価値を実現するのか、値段や価格帯はどのように設定していくのか、顧客に製品やサービスを提供するには何が必要かなど、具体的な方法を整理することができます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ＜製品・サービス＞顧客に提供できる価値は何か。競合他社と比較した優劣は何か。 | ＜値段・価格決定＞製品の価値に合う価格設定ができているか。設定価格に対してコスト回収ができる利益が見込めるか。 |
|  | ＜流通・店舗立地戦略＞製品と顧客に合う流通方法になっているか。販売店舗の立地や店舗数が整備されているか。 | ＜宣伝・広告＞SNSの活用や展示会への出展等製品・サービスの販売促進をどのように進めていくか |

 |
| （補助事業と関連するクラウドファンディングの活用実績）※プロジェクトを掲載したＵＲＬ（[一般社団法人日本クラウドファンディング協会](http://safe-crowdfunding.jp/)会員等が提供するクラウドファンディングサービス等）を記載してください。 |
| その３：会社全体の事業計画　　事業計画期間における会社全体の事業計画を作成してください。　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 基準年度※１[ 年 月期] | １年後 [ 年 月期] | ２年後[ 年 月期] | ３年後[ 年 月期] | ４年後[ 年 月期] | ５年後[ 年 月期] |
| ① 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ② 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③ 経常利益 |  |  |  |  |  |  |
| ④ 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤ 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額(②+④+⑤) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％） |  |  |  |  |  |  |
| ⑥設備投資額 |  |  |  |  |  |  |
| ⑦給与支給総額 |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％） |  |  |  |  |  |  |
| 事業場内最低賃金※２ |  |  |  |  |  |  |

※１ 基準年度には、応募にあたり、申請締切日から６ヶ月前の日以降の決算の実績値又は見込み値が入ります。見込値を入れた場合は、交付申請時あるいは実績報告時に実績値に置き換えます。※２ 当該事業年度の３月末時点における事業場内最低賃金を入れてください。応募時の事業場内最低賃金を起点に増額していく計画とします。本事業計画（表）で示した数値は、補助事業終了後に、事業化状況等報告において付加価値額や給与支給総額等の伸び率の達成状況を確認します。■算出根拠会社全体の事業計画（表）における「付加価値額」や「給与支給総額」等について、数字の算出根拠（実現の道筋）を明記してください。「その１：補助事業の具体的取組内容」「その２：将来の展望」を実現するにあたって、まずは自社の現在の経営状況を顧みる必要があります。ものづくり補助金においては、付加価値年平均成長率3％以上向上や給与支給総額年平均成長率1.5％以上向上という基本要件があります。ただ要件を満たすだけではなく、会社の経営にネックになっているのが設備の問題なのか、設備投資を行う前に会社の経営で改善すべき点がないか、等についても確認しながら、十分な根拠を基にして計画を作成してください |
| ※大幅賃上げに係る補助上限額引上げの特例で申請する場合は、上記の他、様式４の「大幅な賃上げ計画書」も併せて作成してください。 |

**５．経費明細表**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | （Ａ）事業に要する経費（税込みの額） | （Ｂ）補助対象経費（税抜きの額） | （Ｃ）補助金交付申請額（（Ｂ）補助対象経費×補助率以内（税抜きの額）） | （Ｅ）積算基礎（（A）事業に要する経費の内訳（機械装置名、単価×数量等）） |
| （Ｄ）補助率※１ |  | ／ |  |
| 機械装置・システム構築費（単価５０万円以上） |  |  |  |  |
| 機械装置・システム構築費（単価５０万円未満） |  |  |  |  |
| 技術導入費※２ |  |  |  |  |
| 専門家経費※３ |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |
| クラウドサービス利用費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 外注費※３ |  |  |  |  |
| 知的財産権等関連経費※２ |  |  |  |  |
| 合　計 | （Ａ） | （Ｂ） | （Ｃ） |  |

※１ 補助率は、補助交付申請額が１５００万円以上の部分は３分の１となります。

機械装置・システム構築費以外の経費は、総額で５００万円（税抜き）までを補助上限額とします。

※２ 技術導入費及び知的財産権等関連経費は、それぞれ、補助対象経費総額の３分の１を上限額とします。

※３ 専門家経費及び外注費は、それぞれ、補助対象経費総額の２分の１を上限額とします。

**６．資金調達内訳**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 補　助　金交付申請額 | （Ｃ） |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 | （Ａ）  |  |

 | ＜補助金を受けるまでの資金＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入　金 |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合　計　額 | （Ｃ）  |  |

 |

経理担当者の役職名・氏名　　　　　　　　　　　　　　連　絡　先

※つなぎ融資が必要な場合、本補助金の交付決定通知を電子記録債権化し、これを譲渡担保として金融機関から融資を受けられるサービス（[ものづくり補助金対応ＰＯファイナンス](https://tranzax-emc.co.jp/guidance/)）等の利用が可能です。また、本補助金の交付決定債権を金融機関等に譲渡できます。さらに、資金繰りの観点から必要と認められた場合に、支払い済みの補助対象経費分について事業の完了前に補助金の支払いを受けることができます。